北上市告示甲第72号

北上市学童保育所運営費補助金交付要綱（平成3年北上市告示第69号）の一部を次のように改正する。

令和6年12月23日

北上市長 八重樫 浩 文

改正前	改正後
<p>(補助対象者)</p> <p>第2 補助の対象となる者は、<u>放課後児童健全育成事業者</u>（北上市放課後児童健全育成事業実施要綱（平成29年北上市告示甲第27号）第5に規定する放課後児童健全育成事業者のうち、<u>北上市学童保育所条例（平成29年北上市条例第7号）第16条に規定する指定管理者の指定を受けたものを除いたものをいう。以下同じ。）</u>とする。</p> <p>(補助金の額)</p> <p>第3 補助金の額は、次の各号による<u>額</u>を合算した額とする。</p> <p>(1) 小規模施設分 入所児童数が10人以上19人以下の支援の単位（北上市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準条例（平成26年北上市条例第18号）第10条第4項に規定する支援の単位をいう。）を1単位のみ運営している<u>放課</u></p>	<p>(補助対象者)</p> <p>第2 補助の対象となる者<u>（以下「補助対象者」という。）</u>は、北上市放課後児童健全育成事業実施要綱（平成29年北上市告示甲第27号）第5に規定する放課後児童健全育成事業者とする。</p> <p>(補助金の額)</p> <p>第3 補助金の額は、次の各号に<u>定める額</u>を合算した額とする。<u>ただし、北上市学童保育所条例（平成29年北上市条例第7号）第16条に規定する指定管理者の指定を受けたものについては、第1号から第3号までの規定は適用しない。</u></p> <p>(1) 小規模施設分 入所児童数が10人以上19人以下の支援の単位（北上市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準条例（平成26年北上市条例第18号）第10条第4項に規定する支援の単位をいう。）を1単位のみ運営している<u>補助</u></p>

後児童健全育成事業者につき、559,000円。ただし、年度の途中で新たに開所した学童保育所にあつては、559,000円に開所日から当該年度の3月31日までの期間の月数（1月未満の端数があるときは、これを切り捨てた数）を乗じ、12で除して得た額（1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）

(2)・(3) [略]

(4) [略]

対象者につき、559,000円。ただし、年度の途中で新たに開所した学童保育所にあつては、559,000円に開所日から当該年度の3月31日までの期間の月数（1月未満の端数があるときは、これを切り捨てた数）を乗じ、12で除して得た額（1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）

(2)・(3) [略]

(4) 学童保育所の業務のICT化を新規に行うためのシステムの導入経費のうち、50万円を上限とする額

(5) [略]

備考 改正部分は、下線の部分である。